

令和6年度 第1回福岡県気候変動適応推進協議会 議事概要

日 時：令和6年5月21日（火）14時～16時

開催場所：吉塚合同庁舎7階 特6会議室

出席者：別紙参照

1 開会

事務局が開会を宣言し、その後、福岡県気候変動適応センター長が挨拶を行った。

2 福岡県気候変動適応センターの設置要綱改正及び福岡県気候変動適応推進協議会の構成員追加について

資料1-1～4に基づき、福岡県環境部環境保全課長が説明。

3 改正気候変動適応法について

資料2に基づき、環境省九州地方環境事務所環境対策課尾上課長より説明いただいた。
意見及び質疑応答は以下のとおり。

堀江委員

環境省での委員会で、ビジネスを巻き込んだ形で適応策を考えることが非常に大事だと伺っている。これに関し、暑くなるとビジネスがどうなるか、財務的に推計するという取り組みが、最近国際的に始まっていると聞いている。TCFDという言葉で呼ばれているが、G20の会合などで検討されている。

今後さらに暑くなるため、今まで通りのビジネスではいられないだろう。製造業にしても、農林業にしても、運輸業にしても、例えば、WBGTが1度高くなると地域としてはどれくらいの経済的な損失があるのか、このような推計は、今後なされていくことはあるのか。恐らく、足元にはそういう数字がないと思われるが。

環境省九州地方環境
事務所

具体的にそういったものを検討していくということは、はっきりとは把握していないが、ビジネスを巻き込んだ適応策というものは今後重要なポイントになると思うので、そこも踏まえて、今後検討していきたいと思う。

北九州市

気候変動適応法が改正になったので、北九州市は、まさに今、取り組み中で、近日中に発表する予定である。具体的なことは差し控えるが、この国の動きを受けて、シェルターや、関連部局が集まりどういうふうにしていくか、迅速に対応できる体制を整えている

ところである。人の命に関わることであるため、しっかり取り組んでいきたい。

福岡市

クーリングシェルターの設置について、法では特別警戒アラートが出た時となっているが、福岡市ではアラートが出た時に限らず、夏場 6 月 24 日から 9 月 30 日の間は公共施設、公民館や市民センター、民間施設、ショッピングセンター、薬局などに呼びかけ、クーリングシェルターと同等の涼しく過ごせる場所として、解放いただけるよう、施設を募集している。現時点で約 200 施設登録があり、300 施設を目指したいと考え、薬剤師会などを通じた施設登録の呼びかけを行っている。こういった一連の取り組みを、「クールシェア福岡 2024」という形で進めていく。

久留米市

久留米市は、全国 1 位の気温を記録するような大変暑い地域であるため、気候変動適応を大変重要な課題と認識をしている。先ほど、北九州市のお話にもあったとおり、私どもも庁内で、適応法改正に向けた対応を準備しており、近日に発表をできる状況にあるが、クーリングシェルターの指定、それから庁内の関係部局の連携体制を整える、関係団体の指定に向けて動きを進めているところである。

小松委員

今回提供していただいたこのデータを見て、自然災害に比べて死者が非常に多いということに、改めて熱中症は大変だと認識した。それで、例えば、熱中症の場合は、情報の伝達経路が非常に大事だと思われるが、夏になれば全国的に暑くなる。必ず暑くなる。夏の暑さと自然災害が重なった複合災害になったときの、伝達経路は大丈夫なのかと。そのあたりまで手当てされているのかを聞かせてほしい。

浅野座長

これは今後の課題としての指摘であると思われる。情報伝達について、特に県から次のところまでの伝達はいいが、その先の問題。そこをしっかりと情報提供して、こういったものをぜひ作っていただきたいというようなことを言っていないと、政令市、中核市は十分に動けるが、そうではない自治体の場合は動きにくい。例えば、職員が全員で 10 数名しかいないという自治体もあるので、少し丁寧にやらなければならない。そのあたりは何か考えているか。

福岡県環境部
環境保全課長

複合災害というところまでは、まだ十分検討できていない。ただ情報はきちんと伝達しなければならないというのは、ご指摘の通りだと思っているので、その辺りも含め、間違いなく伝達できる方法を少しずつ必要に応じて改正していくような形で対応したい。

浅野座長

特に防災関係の情報との関連は難しいとは思うが、何が一番優先かというところがまず問われてくる。2番目3番目の重要性というのは、脱落しないようにすることが必要だろうと思う。例えば災害時の避難。ペットを連れていくというような話があり、環境省の動物愛護のためのマニュアルづくりといったものをやったが、ペットの方が人間より大事だというような書き方をしていたので驚いた。まずは人の命が大事だが、しかしペットも大事、という書き方をしないと、自治体としてはつき合ってくれないだろうと言った。災害のときでも同じで、人の命を救うということが大事だが、避難先で熱中症にかかって倒れてしまっただけは何もならない。その辺の、しっかりメリハリをつけた言い方をしながら、でも大事なことは、これが大事なんだ、という事を忘れないようにしていかないと。そういうPRの仕方を関係各課ともしっかり相談していただき、できるようになるとうまくいこうと思う。恐らく小松先生もその辺を心配してご発言なさったのだらうと思う。

4 近年の気候変動の傾向とこの夏の天候の見通し

資料3に基づき、福岡管区気象台篠崎気候変動・海洋情報調整官より説明いただいた。意見及び質疑応答は以下のとおり。

浅野座長

今年の見通しでは、昨年同様に太平洋高気圧が張り出しそうだが、台風の挙動もこれによって決まるのか。

福岡管区気象台

今年の高気圧の発生数の予測自体は気象庁では行っていないためわからないが、台風が発生する要因としては、海水温の高い領域で発生するという事以外にも、様々要因があるため、これだけでは決まらないと思う。

北九州市

6ページに2023年の猛暑日や真夏日の年平均のプラスを出していただいている。ありがとうございます。福岡では、2023年の日

数が過去一番多かったのか。わかればで結構なので、教えてほしい。

福岡管区気象台

申し訳ないが、そこまでの図、資料はそろえていない。

小松委員

福岡は海に面しているが、最近結構暑い。海が近くにあると大体穏やかな気候になると思っていたが、資料を見ても、盆地状の飯塚辺りよりも暑かったりする。なぜ、このようになるのか教えてほしい。

福岡管区気象台

ベースには、地球温暖化で全体的に気温が高くなっていることがあると思う。都市と地方のどこが違うのかというところが疑問だと思うが、都市化の影響があるのではないかと考えている。

浅野座長

ヒートアイランドの影響。特に、熱帯夜の数字の違いはそれしか考えようがない。ビルからの排熱が出ていれば、その分の蓄積は相当なものになるだろう。

福岡委員

スライド 5 枚目の猛暑日の地点数の積算値について、2018 年は全国でも、熱中症搬送数が最も多かった年だったと思うが、2010 年もかなり多い。しかし、2023 年がそれに次ぐということで、非常に興味深い。例えば、今年は 2023 年並に猛暑日が増えるなど、そういうことが予報できるものなのか。

福岡管区気象台

季節予報の場合は、猛暑日が何日になるかや、昨年より多くなるかなどの予報まではなかなか難しい。しかし、3 か月予報でも平年より高い予測が出ている。また、現在の気温の経過は、高い傾向が続いている。それに加えて他の原因が重なれば、やはり昨年並みになってもおかしくないと考え。例えば、予測よりも、偏西風の位置が北寄りになった場合や、太平洋高気圧の張り出しの方が強くなった場合など。そのような要因が重なった場合には、かなり猛暑日の数となり、猛暑日の方のリスクも大きくなるのではと考えている。

5 本県の熱中症の現状について

資料 4 に基づき、福岡県気候変動適応センター次長が説明。

6 本県の熱中症対策について

(ア) 本県における熱中症対策の推進体制について

(イ) 熱中症予防行動等の普及啓発について

資料 5-1 に基づき、福岡県環境部環境保全課長が説明。

資料 5-1, 2 に基づき、福岡県保健医療介護部健康増進課健康づくり第二係長が説明。

意見及び質疑応答は以下のとおり。

堀江委員

横断的に多くの部署が連絡調整をしているのがわかったが、一方でこのように多くのところが参加していると、情報をまとめる部署も必要になるというのが一般的な課題になってくると思う。それは、この福岡県気候変動適応センターなのか、環境部環境保全課なのか。一般の県民、市民からすると、ここに聞けば熱中症予防に関する情報が全部まとまっている、ここでわかる、という場所が想定されているのであれば、それはどこなのかを伺いたい。

福岡県気候変動適応
センター長

センターの方で、情報提供できる形に用意している。特に先ほどの健康増進課について、保健医療介護部が熱中症の所管をしているので、参加してもらうことにした。そういった情報も含めて、全庁的な取り組み、市町村、国の取り組みも含めて気候変動適応センターとして情報が一元的に発信できるように。もちろんそれぞれのところで発信もしているが、基本的には、適応センターの役割であると思っている。

堀江委員

もう一步踏み込むと、例えば 3 市の北九州市、福岡市、久留米市の保健所は連携されるというふうに考えていいのか。

コロナ時には水巻と八幡で対応が違うという事があったため、少し気になっていた。また、熱中症は意外と起こった後のことも非常に大事である。そこで二つ伺いたい。一つは、一般の県民の視点から、救急車が到着するまでに、水をかけて冷やす、日陰に連れていく、こういったことが必要だとかなり言われているが、こういった設備を、熱中症予防のために確保していくというような取り組みがあるのか。もう一つは救急搬送した先で適切な医療が供給、

提供されていないとまずい。すなわち、重症の熱中症が行った先で診察拒否で救急車が点々として行くようなことがあると大事なタイミングを逸することがあるので、各地域において、救急搬送、熱中症の場合、救急搬送すべき病院の情報共有がなされるような仕組みはあるか、あるいは、その予定等があるか。こういう個別の事案は必ず起こるので、推進協議会のどこがどのように発動して、どこに情報がまとまっているのか対応する際に、こういう質問があったときにどう答えるのかということも想定しなければならないと思っている。

福岡県気候変動適応
センター長

要するに一つは県民。いわばバイスタンダー。通りがかりの方々が、そういった方に接した時にどういう介護処置をするかということが一つあり、もう一つは専門の方、救急車に連絡すれば、救急救命士等が駆けつけて、そこでいろんな処置をすると思う。

設備の確保や救急搬送すべき病院の情報共有がなされる仕組みをお尋ねだが、質問の趣旨や背景を改めてお尋ねしたい。

堀江委員

バイスタンダーの方でも、通りがかりの人が通報することもよくあることだし、ご家族が発見して通報する事例でもいいが、例えば、スポーツイベントをする際、WBGTが30度ぐらいあった場合、どうしたらいいのかという問い合わせをどこで受けて、もし倒れた人が出たときに、どこに搬送すればいいのかという事を大会の主催者から尋ねられる。この近くで、シェルターや日陰、水が手に入る場所など。こういったような質問が来た時、対応するような環境整備をこの協議会で考えられるのか。

福岡県気候変動適応
センター長

県の救急医療対策協議会など医療指導課が所管している協議会、一つとしてはそういったところで議論されるものと思う。医師会等々とのやり取り等、意見交換することもあるのではないかと。既になされているとは思いますが。

浅野座長

すでに熱中症のマニュアルのようなものが何度も出ている。イベント会場でどういう対応をしないといけないのかは、もうすでに情報が整理されている。それがきちんと共有されているということが大事だと思う。これから先、運用の段階のため、しっかり考えて

頂きたいと思う。

小松委員

情報の伝達がかなり大事だと思う。警戒情報発表時の伝達方法について、メインの環境省から福岡県の環境保全課、市町村がメールで伝達となっているが、メールはたまに届かなかったという話もあるので、メールでの通知は大丈夫なのかとのいうのが1点。また、市町村から、県民に伝達する時に、高齢者はホームページやSNSが不得手であるため、例えば、防災無線や防災ラジオを使うことは考えられないか。この2点。

福岡県環境部
環境保全課長

国からの通知はメールが来るというのは、決まっているようである。県からも各市町村にメールを出す予定にはしている。その代わりメールが到着したら、それを確認するという作業をする予定にしている。そこで伝達は確実に行ったというのを担保したいと考えている。もう一つ高齢者など、確かにSNS等を使いこなせない方々に対する情報発信は、大事なところだと思っているが、今、県ではホームページやSNS、アプリしかない。各市町村には、どういう形でお知らせするのが一番いいのかということについて検討を進めているというのが実情である。

浅野座長

特別警戒情報は、情報の発信から該当日まで結構時間幅があり、該当日の前日にはもうすでに出る。その点では、気象の特別警報のように1時間後ぐらいには災害が発生するという話ではない。そこをよくわきまえておく必要がある。それから、特別警戒情報が出たときは、おそらくテレビの情報が一番早い。他の警報と同じように、画面にテロップを流すことができる。そのため、どういう形で情報が出てくるのかという事をよく見極めて、どうそれを伝えるかという事を考えた方がいいと思う。あともう一つ、クーリングシェルター等を入れた後、これから先、どのように使われるのか。前日から情報が出るため、明日の昼は危ない。家ではなく、クーリングシェルターに行って、時間つぶしをするという使い方しかない。大変だから今から出かけようとはならない。シェルターはどういう形で使うことができるのか。使い方を少し考えてそれも含めて情報を流していないと、せつかくのシェルターというのが生きてこないような気がする。この辺がまだ制度づくりの時にどんな使い方をするかについてまで、突き詰めて議論をやっていないのではないかな。まず

は枠組みづくりが精一杯で一生懸命やったが、本当にこの夏からこれが動き始めるとなると、どのようにして動かしていくかという事を今から考えていく必要がある。政令市、中核市でもいいアイデアがあったら、それをお互いに共有して、県や他の自治体にも情報を流していければいいと思う。3市と県との間の、情報交換を密にしてほしい。

7 気候変動適応センター今年度の事業について

資料6に基づき、福岡県気候変動適応センター次長が説明。

肱岡委員

非常に重厚な広範囲の対策していると思うため、非常に心強い。1点お願いとしては、様々な対策を行う中で、その効果をしっかり検証してほしい。非常に難しいが、県民がどのように行動が変わったか、本当に熱中症の搬送数が減るなど。いろんな市区町村の方と協力しながら、非常に進んだ効果があったのか、追加的な対策が必要であるかがわかることで、効果があるものに取り組めるようなことになると思う。ぜひ適応センターの方で情報をまとめ、県民に普及させてほしい。

岩熊委員

今年の夏も暑くなる見込みのため、環境省から色々な情報がおりてくるというのも本当に大事なことだと思うが、県民一人一人がもっと危機感を持っていろんな情報を取りに行くということも啓発していくことが大事ではないか。学校の先生も現場で子供たちを見ている中で、熱中症が発生したとき、慌ててどうしたらいいかわからないところもある。起きた後どうするかっていうところもしっかり啓発していくことも大事だと思う。

小松委員

夏になると全国一律にかなりの暑さとなる。すると、必ずどこかで気象災害が起こる。これはしょうがない。そうすると、複合災害になる。そのため、県の適応センターには人の命に関わるので、中長期的にそこまで睨んで、計画、施策等考えて欲しいと思う。

堀江委員

気候変動適応センターの最大の武器は情報なんだろうと思っている。先ほどいろんな関係団体から、連携をして情報を集める、情報発信するのもあるし、集めるのもあると思う。先ほどこの資料6の、2-1の②にホームページが出てきたので、これ極めて重要だ

と思う。ぜひ、県民から見て使いやすい情報の整理された、欲しい情報がどこにあるかワンクリックで進めるような。場合によっては地域の子供たち、先生、職場、高齢者、いろんなとこで使えるような、例えばパワーポイントとか。そういったようなものが直ぐに簡単にダウンロードできるとか。そういった、様々なホームページの使い方をよく検討されて、情報発信に努めていただければと感じている。